

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

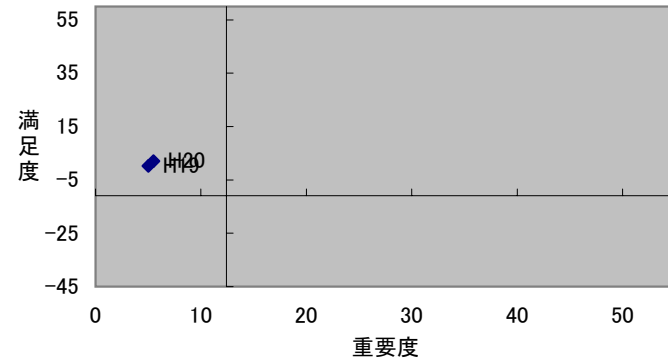
施策名 (小項目)	人権教育	コード	作成者	役職	生涯学習課長
		03-01-06	氏名	谷口富祥	
			電話	64-1841	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	在住在勤のすべての人が、人権尊重の精神を正しく身につけるとともに人権問題の解決に向けて主体的に取り組むことができるようにする。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	人権尊重の社会を実現するために、一人ひとりが人権について正しく理解できるよう人権教育の推進を実施している。しかし、様々な人権課題に対して知的理解に偏りがちであり、参加体験などの実践的な取組を通して人権意識の高揚を図る必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重社会の推進 学校教育における人権教育の推進(学校教育課) 社会教育における人権教育の推進 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	5.0	5.5	
満足度(%)	0.3	2.0	



高
↑
満足度
↓
低

低 ← 重要度 → 高

平均

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	住みやすい地域社会づくりのためには、人権意識の高揚は不可欠な施策の一つである。しかしながら、市民意識調査結果では、重要度が低いなど「見直し領域」に位置している。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 PTA人権教育推進事業参加者数	目標	人	4,500	4,500	4,500	4,200	4,200	4,000	園児・児童・生徒数の減少に伴い、PTA関係者も減少傾向にある
	実績	人	4,213	4,171	3,940				
	達成率	%	93.6	92.7	87.6				
2 人権教育指導者養成講座受講率	目標	%	80	80	80	90	90	90	人権教育のファシリテーターを養成する講座であり、指標は受講率。
	実績	%	58	75	91				
	達成率	%	72.5	93.8	113.8				
3	目標								
	実績								
	達成率	%							
4	目標								
	実績								
	達成率	%							

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初予算(直接事業費)		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 人権教育推進事業(生涯学習課)	B	人権教育推進委員会等推進事業	国県補助事業	418			380			267			☆☆☆	\$\$\$	277
		教育集会所維持管理事業	施設維持管理	328	6,950	0.70	213	5,040	0.60	212	4,515	1.09	☆☆	\$\$\$	218
		教育集会所活動事業	国県補助事業	2,713			2,563			2,058			☆	\$	1,343
2 人権教育推進事業(学校教育課)	C	市人権教育研究会運営支援事業	その他単市	150	415		120	505		100	0.01		☆	\$	100
		PTA人権教育推進事業	国県補助事業	725			676			453	259	0.52	☆☆☆	\$\$\$	378
3 人権教育指導者養成事業	B	人権教育指導者養成講座I開設事業	国県補助事業	239	2,840	0.30	189	4,720	0.60	158	1,369		☆☆	\$\$\$	139
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)		
				4,573	10,205	1.00	4,141	10,265	1.20	3,268	6,243	1.62		2,455	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育推進事業を実施し、併せて実施講座等の内容充実にも努めた。	2	指導者養成講座は、目標を達成できているが、一方の推進事業への参加者数は減少し、中長期目標も下方修正している。
2 事業構成の適当性	3	県の補助事業を中心に取り組み、活用しやすく効率の上がる事業を取り入れた。	3	市民意識調査の結果、重要度が低井ことから、人権意識高揚のため、今後、他の事業とも連携した効率的な啓発活動や事業運営等の工夫が必要。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	3	人権問題の解決に向けた教育・啓発事業を実施した。講座等は、参加者には好評であったが、目標人数からいうと目標達成には至らなかった。	3	直ちに事業効果は現れるものではないが、事業内容を見直し、実効性の伴う施策の推進が必要である。教育集開所の事業運営については地域の実態を考慮して見直す必要がある。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	本市における総合的な人権教育の推進に向けて、今後とも学習機会の提供は欠かせない。講座等の内容については、各年度ごとに創意工夫しながら魅力ある講座に努める必要がある。		人権問題は、一過性のものでなく継続した取り組みが必要である。事業内容については、国の補助事業を取り入れるなど工夫はしているが、今後、学校や地域の他、NPOや企業、関係団体等との連携により、それぞれの役割に応じた研修や啓発活動などの取組みが必要である。	
二次評価者コメント	市民意識調査では、重要度の数値が低いとの結果が出ている。人権の意義や人権を尊重することの重要性について一層の理解を深めるため、啓発活動や人権意識の高揚を図る必要がある。			基本施策への貢献度
役職 教育次長 氏名 山本 健次				3中立